

決算に対する

各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は平成22年度一般会計決算を初めとする全13会計決算に反対し、自由松風会、アクティブ藤沢は一般会計決算についてのみ反対し、その他の会派は全決算に賛成しました。

開かれた学校づくり 現場の声を反映を 民主・市民ネット 9人

①CATV視覚広報事業について、ホームページへの動画掲載も含め、引き続き広報のあり方について検討すること。②都市親善や国際交流においては、必ずしも市長によるトップセールスを優先することがベストではない。市民中心の国際交

地域経済の活性化へ 産業政策の推進を ふじさわ自民党 7人

①リビングラボ拠点事業の環境整備をさらに充実させ、活用事例をふやすこと。また、この事業の必要性などを積極的にアピールすること。②防災対策については、津波避難ビルの拡充や防災機能を備えた市民センターへの建てかえ等、課題が山積している。平時の備え

LED防犯灯の導入 早期に取り組みを 藤沢市公明党 6人

①公共施設の更新に当たり、仮にPFIを中心とした事業を実施する場合は多年度にわたる将来負担が発生するため、その負担をチェックする指標を新たに設けることについて、早急に検討を。②小児医療費助成制度の対象を中学三年生の通院費まで拡大すること。③研修制度

流、国際化を優先すべき。③多文化共生においては、お互いのアイデンティティを尊重する方針を図ること。④行政サービスの質の維持や、官製ワーキングプアを作り出さないという観点から、非正規雇用の割合を抑制することにより人件費を抑制するようには、決して行わないこと。⑤公共施設の再整備に当たっては、市民や施設利用者の意見を集約し、その正確な把握に努めるよう要望する。

⑥機器修繕工事は、一社随意契約を避け、可能な限り競争入札とすること。⑦防犯対策について、高齢者の窃盗犯が増加している実態を踏まえ、高齢者の孤独や貧困に注意するなど、根本的な改善につながる施策に取り組むこと。⑧小中学校教育の段階から、食育などを含めた健康に関する知識の啓発を継続して行い、市民の健康づくりに関する

環境を整備すること。⑨障がいを持つ子どもが、公立保育園だけではなく法人立保育園や幼稚園でも受け入れられるような素地を整えるよう、一層の努力を。⑩精神障がい者の地域移行については、県からの委託終了後も、引き続き市として積極的に取り組むこと。⑪しごと相談システムなどの就業支援事業をきめ細かく広報し、市民周知に努めること。⑫食の基盤を確

保するため、引き続き農業振興に努めること。⑬駐輪場や自転車専用道路の整備など、二輪車を利しやすしい環境づくりに努めること。⑭学校問題解決支援員の配置を評価する。今後は、必要に応じて弁護士や警察官OB、臨床心理士なども加えた「問題解決支援チーム」を構成することについて検討するよう要望する。⑮教育施策に関しては、情報や議論のプロセスを透

明で開かれたものとする。ことにより学校教育への信頼を得るといふ「開かれた学校づくり」の基本に立ち返り、ルールを明確にして、現場の声を踏まえた政策を推進すること。⑯地域への事務移譲に関しては、平成二十二年、二十三年の検証を十分に行い、見直すべきところを見直して、本庁に戻すべきものがあれば戻すという姿勢で臨むことを要望する。

大型開発はやめ 市民の暮らし優先に 日本共産党 藤沢市議会議員団 3人

①地域経営会議は廃止し、真に住民の意思が代表される組織にするべき。②有機質資源再生センターは事業廃止を含めて検討し、臭気問題については財源を投じて早急に対応すること。③特別養護老人ホームの待機者解消に

向け、抜本的な対策を。④公営住宅の新規建設を。⑤公共事業を生活密着型に切り替え、地元中小業者の繁栄に役立つものにするべき。⑥市として保育園の新設・増設を進めること。⑦村岡地区都市拠点総合整備事業は中止し、新駅建設予定地は市民が望む公共施設用地として活用すること。⑧公共施設再整備計画は一体整備をやめ、古い順から

必要な施設を建てかえ、長寿命化計画等に対応するべき。⑨海岸沿いの小中学校において津波避難訓練を早急に行うこと。⑩放射能汚染対策では内部被曝に対する意識を高め、職員の放射能検査体制を強化し、給食食材の検査種目をふやすべき。⑪莫大な税金をつぎ込む大型開発はやめ、その財源を市民が望む福祉、暮らし優先に使うこと。

河川の除じん機設置 県や上流市に要望を さつき会 3人

①今後も扶助費の増大が見込まれることから、市単独負担の施策について見直しを図り、福祉施策の選択と集中を推進すること。②職員採用については、優秀な人材発掘のため、受験資格の見直しを拡大し、広く採用情報を提供すること。③市税収入確保対策事業については、滞納者をなくすことを基本に粘り強く取り

組み、納付率向上を図ること。④電気自動車導入の助成制度を充実し、急速充電器を増設すること。⑤河川ごみ除去対策として、県や上流市へ除じん機設置を働きかけること。⑥大型生ごみ処理機を全市に拡大導入すること。⑦湘南ふじさわ産利推進店の登録店舗拡大やPRの充実を図り、地産地消を推進すること。⑧引地川親水公園内のトイレ増設について、仮設トイレ等を含めた検討を。⑨中学校学習支援事業を来

年度には全校で実施し、内容の充実を図ること。⑩地域移譲事業については、十分に検証し、市民にとって利便性が向上する、効率的な事業執行を図ることを要望する。

自動二輪車駐車場 早期に施設整備を みんなの党藤沢 2人

①地域市民の家のインターネット環境を整備し、利便性の向上を図ること。②バイクシェアリング事業のステーションの拡大を。③待機児童対策として、現状の認可外保育園の支援を重点的に行うこと。④就労支援事業を積極的にPRし、周知徹底

を。⑤公共事業を生活密着型に切り替え、地元中小業者の繁栄に役立つものにするべき。⑥市として保育園の新設・増設を進めること。⑦村岡地区都市拠点総合整備事業は中止し、新駅建設予定地は市民が望む公共施設用地として活用すること。⑧公共施設再整備計画は一体整備をやめ、古い順から

必要な施設を建てかえ、長寿命化計画等に対応するべき。⑨海岸沿いの小中学校において津波避難訓練を早急に行うこと。⑩放射能汚染対策では内部被曝に対する意識を高め、職員の放射能検査体制を強化し、給食食材の検査種目をふやすべき。⑪莫大な税金をつぎ込む大型開発はやめ、その財源を市民が望む福祉、暮らし優先に使うこと。

市長マニフェストの 基本理念は「二セモノ」 アクティブ藤沢 1人

堆肥化センター破綻の総括を示さず、また市役所、市民会館等の数億円建かえプランを「公民連携丸投げ」のケケン。市庁舎で報知器外したB、BQを主催参加していた綱紀審査委員による処分有り得ない幕引き。百条委員会

(※) エスコ事業 (ESCO事業) ... エネルギー・サービス・カンパニーの略称。ESCO事業者(企業)が建物の光熱水費の使用状況等の分析を行い、機器の投資から運用・管理まで行うことで経費の削減をし、削減分から一定額の報酬を得る事業。